

# 次の平和の為に

-69 年目の自立-

政治経済学部 2 年 眞嶋 明生

戦争は、政治的行為であるばかりでなく、  
本来政策の為の手段であり、  
政治的交渉の継続であり、  
他の手段を以てする政治的交渉の遂行である。  
カールフォンクラウゼヴィッツ

## 目次

### 【社会認識】

### 【理想社会像】

### 【問題意識】

### 【現状分析】

①日本の安全保障環境

②日本周辺国家

③アメリカ

### 【原因分析】

①覇権体制の衰退

②積極的平和主義

【解決の方向性日本独自の抑止力政策を中心とした安全保障戦略による武力紛争の回避】

①多極化と外交交渉

②抑止政策

③パワーの性質

④解決の方向性

【政策：日本独自の抑止政策を中心とした安全保障戦略による武力紛争の回避】

①基盤的防衛力構想を踏襲した新たな防衛指針の構築

②柔軟な防衛力構築を可能にする産業体制

③防衛力当たりの省人化と低予算化

## 【社会認識】

現代社会は多極化社会である。冷戦崩壊以降アメリカを一極とした世界が完成した。ライバルとして対立しえる国家が存在せず、諸大国がアメリカに追随した為である。しかし2000年代後半からアメリカの覇権は盤石たるものではなくなってしまった。これはアメリカの弱体化と諸大国の強大化、リージョナリズムの促進が起きた為である。

アメリカの弱体化の原因として経済の停滞と対テロ戦争の泥沼化が挙げられる。

アメリカの弱体化に拍車を掛けたのが諸大国の強大化である。この中で強大化が顕著なのがBRICsと言われる国家群である。これらはブラジル、ロシア、インド、中国であり、この中でもロシア、インド、中国はそれぞれペースが異なるものの経済、軍事力を増大させている。これらはアメリカのパワーを相対化させるものである。これらの国々は多極化の潮流を認識した上で、地域におけるパワーの増大や、アメリカパワーの排除を試みている。ロシアのウクライナにおける強硬姿勢や中国の西太平洋への進出が具体例としてあげられる

そして各国のパワーを統合するリージョナリズムは、一国では圧倒的なアメリカのパワーをパワーの合算によって相対化する。欧州連合はアフガニスタン進行、イラク戦争後にアメリカの安全保障政策に不信感を強め、独自の安全保障路線を強めた。南アメリカ諸国連合はその対話においてアメリカの干渉を排除することを決めた。東南アジア諸国連合はアメリカをニュージーランド、オーストラリアと同格のパートナー国と定め、イニシアチブを掌握した。

多極化する世界において世界秩序は弱体化し、紛争が増加すると考えられる。

## 【理想社会像】

私の理想社会像は「安寧たる社会」である。安寧とは平和で安定した状態を指す。平和とは他国による侵略、強制を受けていない状態を指す。これは抑止による侵略の予防と外交関係におけるイニシアチブの掌握によって達成される。イニシアチブの掌握は他国との関係で日本が相手から譲歩を引き出せる非対称な関係によって達成される。安定とは社会に所属する人々の生活がリスクから守られている状態を指す。ここでのリスクとは生活に必要な衣食住の確保を困難にせしめ、かつ個人での解決が不可能なものを指す。このリスクに対処するために公的なサービスが必要となる。こうしたサービスを提供する国家の存続が不可欠であり、その存続を脅かす紛争を回避、抑止する必要がある。

## 【問題意識】

日本の安全保障環境の不安定要素として領土紛争や長大な国境線、歴史的な対立などが挙げられる。さら近年の周辺国の動向は日本の安全保障環境を悪化させる。覇権政策を推し進め、周辺国との連携をすすめる中国や瀬戸際外交を続ける北朝鮮、アメリカと対立姿勢を見せるロシアである。こうした環境においても戦後日本の安全保障政策を全うしてきた背景には二つの要因が挙げられる。この二つの要因とは憲法9条に代表される軍事政策への強い制限と世界秩序の形成、維持の核たるアメリカによってもたらされる圧倒的な抑止

力である。この組み合わせによりアメリカの戦争に巻き込まれること無く、同時に紛争を抑止出来たのである。

現在多極化への機運が増し、世界秩序の再編が行なわれようとしている。アメリカのパワーが絶対的な存在ではなくなり、相対化されるのである。特に財政危機、米軍規模の大縮小、シリア、ウクライナにおける弱腰ともとられる姿勢はアメリカの失墜を印象づけた。特にシリア、ウクライナ問題において軍事的介入や脅迫が強く行なわれなかったことはアメリカの秩序を維持する意志、急速に弱まっていると印象づけた。今後アメリカの影響力の縮小はこれまでの予想よりも早く進むと考えられる。日本の安全保障政策の支柱の1つであったアメリカ秩序の崩壊は日本の安全保障政策に致命的な影響を与える。更に圧倒的な覇権国家であるアメリカの失墜によって覇権が不安定となり紛争は増加する。

安全保障政策の支柱であるアメリカの失墜、周辺国家の動向、そして覇権衰退と比例して、今後日本が武力紛争に陥る蓋然性は増大するのである。

武力紛争は平和の彼岸にある、そしてイニシアチブ掌握の失敗という観点から私の理想社会像である「安寧たる社会」に著しく反するものである。よって問題意識を「紛争の蓋然性の高まり」に定める。

## 【現状分析】

この項目においては日本、周辺国、アメリカの3つの観点から現状分析を行なう。ここで扱う事柄は「現在の紛争のリスク、もしくはそれに関連するもの」である。

### (1) 日本

戦後、日本は長らく平和を維持し続けた。しかし、実際には様々な紛争の火種となるリスクを抱えている。ここではその中でも主なリスクを挙げる。

第1に挙げられるのは周辺諸国との領土紛争である。ロシアとは北方領土問題、韓国とは竹島、そして中国とは尖閣諸島問題を抱えている。北方領土は歯舞、色丹、択捉島の四島（ロシア呼称クリル諸島）を指し、漁業資源が豊富に存在する。北方領土は第二次世界大戦後に占領された。領有権を巡って日ソは対立した。現在も日ロ双方領有権を主張、対立しており現在交渉が続いている。軍事的には現在、極東ロシア陸軍の防衛部隊が配備されている。竹島（韓国呼称独島）は1953年、軍事独裁政権である李承晩政権によって一方的に領有権が主張された。これにともない周辺海域では日本の漁船拿捕、漁民の逮捕殺害が相次ぎ、守備隊も配備された。現在でも警察が配備されている。領有権を巡って、日本は国際司法裁判所への提訴を提案しているが韓国は拒絶しており、交渉は進んでいない。そして現在日本が抱える最大の領土問題が尖閣諸島問題（中国呼称魚釣島と其の付属諸島群）である。また日本の領海、国境線は長大であり、紛争のリスクを抱えやすい事も挙げられる。日本の沖ノ鳥島を領土と認めるかを巡って日中は対立している。

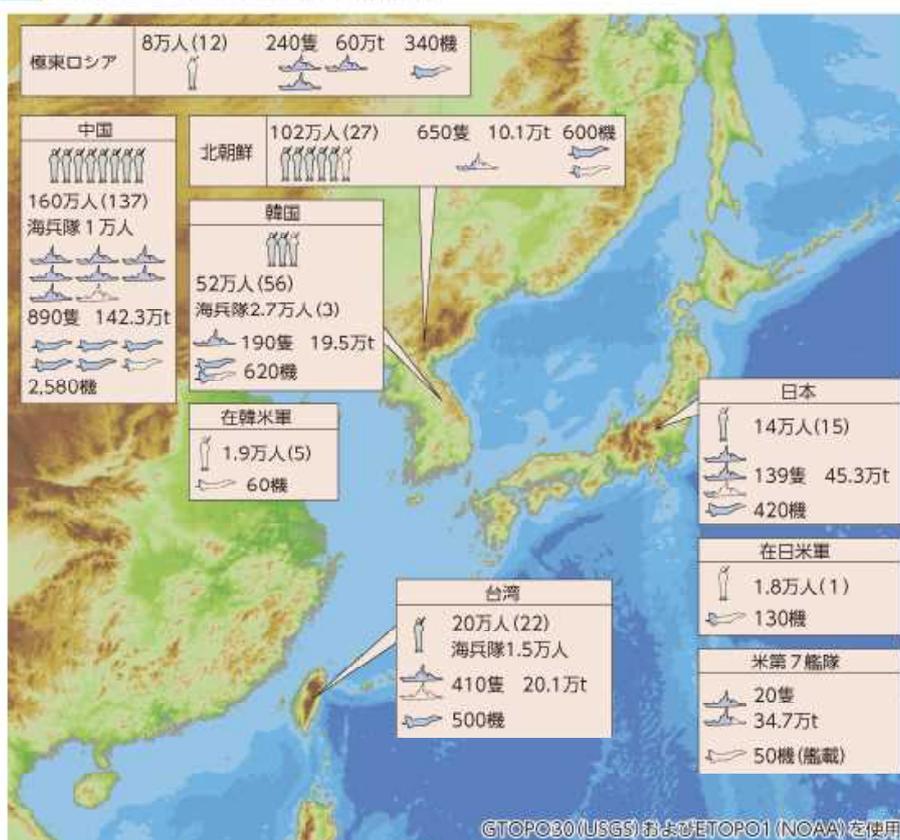
第2に日本の地政学的価値が挙げられる。日本列島はユーラシア大陸側から見れば太平洋進出の蓋となっている。一方でアメリカ大陸から見ればアジアの防波堤となっている。またアメリカにとっては日本はアジア、中東の補給の重要な地点となっており、プレゼンス政策（プレゼンスは様々解釈が存在するが、ここでは軍事力の配備、派遣によってある

地域に影響力を行使することを指す)には必要不可欠となっている。嘗てのソ連や現在の中国といった太平洋におけるプレゼンス能力拡大を目指すユーラシア大陸に属する国家は宗谷海峡や津軽海峡、沖縄周辺の島嶼部の通行が必要不可欠となっており、こうした海域では緊張関係が続いている。

第3に日本と東アジア諸国との歴史的背景に根付く緊張関係があげられる。明治維新以降、日本は安全保障、経済的理由等を背景にアジア諸国へ侵攻した。戦後、周辺国家では日本への感情が悪化した。従軍慰安婦や虐殺といった論点は今も尚こうした国々に根付いている。また各国政府がその正当性や支持の為にこうした国民感情を利用しているとの指摘も有り、解決が困難であると言える。

こうした状況下において、日本はアメリカとの同盟によって抑止力を獲得する一方で、憲法9条によってアメリカの戦争への巻き込まれを防止してきた。この方針により日本は戦後平和を実現してきたのである。

図表I-0-0-1 わが国周辺における主な兵力の状況(概数)



- (注) 1 資料は、米国防省公表資料、「ミリタリーバランス(2014)」などによる。  
 2 日本については、平成25年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は空自の作戦機(輸送機を除く。)および海自の作戦機(固定翼のみ)の合計である。  
 3 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。  
 4 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。  
 5 ( )内は、師団、旅団などの基幹部隊の数の合計、北朝鮮については師団のみ、台湾は憲兵を含む。  
 6 米第7艦隊については、日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。

凡例

陸上兵力 (20万人)	艦艇 (20万t)	作戦機 (500機)
-------------	-----------	------------

平成 26 年度防衛白書より

## (2) 日本周辺国家

次に日本周辺の国家についての現状分析を行なう。現在日本の安全保障に大きく影響を与える国は勢力を急速に伸ばす中国、新たな支配者の元で内政が不安定化している北朝鮮、ウクライナ問題と通じて旧西側と対立姿勢をとるロシアが挙げられる。特に歴史的背景から対立し領土問題において緊張関係にある上、近年急速に軍事力を拡張、覇権政策を押し進める中国を中心に分析を行なう。

### ①中国

#### 一. 軍事力

中国は改革開放以来、躍進的な経済発展を遂げた。先富論の導入と外資への開放が中国の社会構造に大きく変化を与え、生産能力を大幅に向上させたのである。2012年、中国は日本のGDPを追い越し、世界第2位の座まで躍進した。中国の大国化と同時に軍拡が行なわれた(図5)。冷戦依然とした解放軍は大きく変貌を遂げ、大国に相応しい規模と能力を獲得した。経済成長と軍事的パワーの増大により中国はアメリカの相対化を促進させた。

中国の公表国防費の推移



(平成 25 年度版 防衛白書より)

中国海軍の所属艦艇は現在では 961 隻の艦艇を保有しアメリカを抜いて世界一位の保有数を誇る。その中で近代的な装備を誇る中型以上の艦艇数は海上自衛隊よりやや劣る 46 隻になった。現在日本との海軍戦力の差は殆ど無いと言える。今後こうした艦艇の生産によりこの数は逆転するのは確実である。中国は世界においてより広範な地域での影響力増大と致命的な意味を持つ航路、すなわちシーレーンの防衛の為、海軍の遠洋海軍化を企図している。遠洋海軍とは自国領海を離れて作戦行動が可能な海軍を指す。遠隔地において展開、活動可能な遠洋海軍の保持は中国の影響力が世界規模で増大することを意味している。加えて中国海軍は太平洋や南シナ海で積極的に遠洋訓練を実施している。中国は太平

洋における訓練の常態化を目指し 2000 年代後半に始まった太平洋上の訓練は年一回だったのが 2011 年以降には半年に一回、2012 年には 3～4 ヶ月に 1 回に増大した。これは太平洋、南シナ海の海域における中国の影響力が格段に向上していることを示している。太平洋はアメリカと通じる航路であり、防衛、通商の要である。南シナ海は中東からの原油タンカーの航路である。このためそれぞれ日本の生命線となっている。そして以上の海域において中国がプレゼンス能力を獲得することは中国が日本の生命線を脅かす能力を獲得することを意味する。

空軍は現在戦力の近代化を急速に進めている。航空自衛隊主力戦闘機である第四世代戦闘機 F-15 と同等、もしくはそれ以上の能力を持つとされる第 4 世代戦闘機導入が加速している。現在では 670 機程度を保有しているとみられる。展開能力の拡充により中国空軍は中距離の継続作戦行動能力を獲得した。これは日本周辺空域において現代戦の要である空軍力の投入が可能になったことを表しており、勢力均衡を大きく揺るがすものである。

以上の様に中国は軍備の近代化と活動範囲拡大を積極的に推進している。

## 二.国家関係

現在中国は活動範囲拡大に伴い、東シナ、南シナ海への進出を強めている。これにともない日本を含めた周辺国と軋轢を生じさせている。またこうした政策の背景には中国の経済成長と後述するアメリカの衰退を好機として影響力を拡大させようとする意図があると見られる。

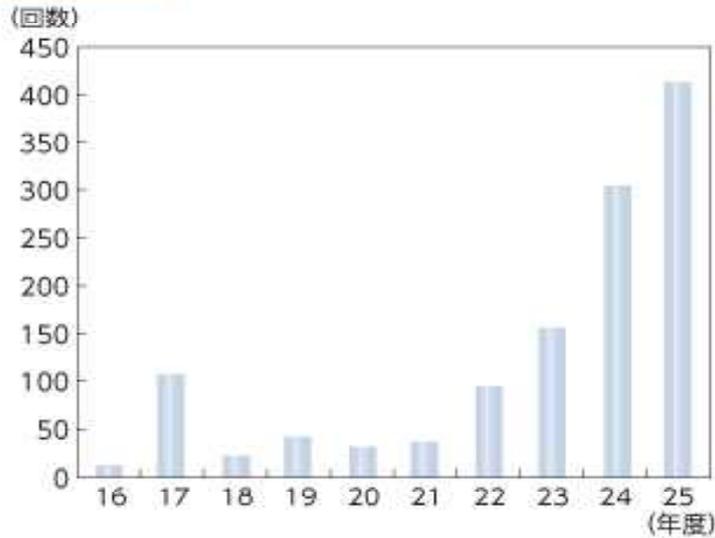
### 日本との軍事的緊張

現在日本と中国は国境線やシーレーン政策において緊張関係にある。

東シナ海においては尖閣諸島領有権を主張し、日本との対立を生じさせている。中国は当局所属艦艇や航空機による領空、領海への接近、侵入を繰り返している。特に尖閣諸島周辺での接近、侵入は常態化している。こうした行動は古来より国境紛争に用いられた。相手側のマンネリ化によって弱体化させることを目的としている。近年では中国はベトナムが領有していた沙西諸島（1974 年）と南沙諸島（1988 年）に軍事侵攻する依然に越境行動を増加させた。ヴェトナム国防白書はこうした行動の効果が十分であったと認めている。すなわち中国の行動は正当性の主張のみならず**軍事侵攻に備えた活動の側面もあり、武力衝突の蓋然性がある**と言える。

また中国空軍機による領空への接近が急増している。その回数は 5 年間で約 10 倍に増加した。こうした回数が増大の背景には示威行為のみならず、日本のマンネリ化、防空能力の確認といった目的があると考えられる。また質的な変化として接近する中国機が単機の爆撃機から複数の戦闘機による編隊に変化していることが挙げられる。冷戦期は核戦力の示威行為が目的であったため、単機の爆撃機による侵犯が中心であった。しかし実際に衝突が起きた場合最初に交戦するのは戦闘機の編隊である。以上の質的な変化から中国の行動がより実戦的なものに変化していると言える。**即ち中国機による領空への接近、侵犯は質量共に変化したことは紛争の蓋然性の高まりを表している**と言える。

図表I-1-3-6 中国機に対する緊急発進回数の推移



平成 26 年度防衛白書より

太平洋、南シナ海での緊張関係

現在、中国は太平洋方面への進出を企図し、訓練を常態化させている。この背景に東シナ海方面へのアメリカの接近を拒否する戦略がある。これは日本のシーレーンを脅かすことに繋がる。この戦略は A2/AD (Anti-Access/Area Denial) 戦略と呼ばれ、長距離誘導兵器を利用し、海上優勢を確保するものである。現在太平洋における訓練が常態化しており、2020 年までに第二列島線(伊豆諸島、グアム、パプアニューギニアに至る。この内部でアメリカ軍に対して優勢を維持する)の完成を目指している。先に述べた太平洋、南シナ海における訓練は A2/AD 戦略の一環であると言える。



南シナ海においては、中国や東南アジア諸国の間で島や礁の領有権などに関する主張の対立が存在する。1974年にベトナム領有下の沙西諸島を占領した中国は航空基地を建設、1988年には南沙諸島へ侵攻し、一時的な占領に成功した。そして1992年、中国は南沙諸島および西沙諸島等を領有すると一方的に主張、領海および接続水域法を制定した。12(同24)年には、南沙および西沙諸島などを管轄するとされる三沙市を設置するなど、領有を前提として国内法上の措置を進めている。加えて一方的な警察権の行使や空海軍の活動の活発化により対立が強まっている。

## 同調する国家

他方で経済的、軍事的なパワーから中国へ接近する国も存在する。東アジアにおいて中国と連携を強めるのが韓国である。韓国は経済的連携をかねてから進めてきた。また歴史的背景から対日外交においても協調の兆しをみせつつある。さらに北朝鮮において対中外交の中核であった張成沢・金正恩以降、中北関係が悪化したことは中韓連携をより一層進展させうると考えられる。また東南アジアでも中国は影響力を増大させつつある。パキスタン、ミャンマー、バングラデシュ等では軍港の建設が進んでいる。また国境を接しないタイの様に安全保障上対立関係にない国家も存在する。後述するアメリカの衰退の影響もあり、こうした国々との関係強化や同調する国家は増加すると考えられる。こうした国々が中国と同盟を組み直接行動する可能性は低い。しかし中国の覇権政策達成をより容易にすることは確実である。

### ②北朝鮮

北朝鮮は大規模な陸軍力と核兵器を背景に瀬戸際外交政策を採ってきた。その目的は金一家による支配体制の維持であると考えられる。瀬戸際外交政策は脅迫と妥協が中心となっており、脅迫の過程で武力衝突の蓋然性を孕んでいる。また分断国家である韓国との対立も武力衝突の危険性を孕んでいる。また発足間もない金正恩体制は内部での対立や金正恩が相次いでおり、外交関係にも影響を与えている。こうした状況下では軍部の統制が困難であり、内政的にも不安定である。こうした状況が瀬戸際外交政策、分断国家韓国というリスクを抱えた北朝鮮を発端とする危険性を高めている。日本と北朝鮮が直接大規模な衝突になる可能性は低いものの北朝鮮を発端とする周辺国の武力紛争に巻き込まれる可能性は高いと言える。

### ③ロシア

米ロ関係はウクライナ問題を巡り冷戦崩壊以降最悪となった。クリミア問題に端緒を發したこの問題はウクライナの分離独立問題、東ドネツク共和国といった親ロシア勢力に関する問題へと発展している。現在、ロシアとアメリカでの対話は始まっているものの経済制裁の応酬が続くなど緊張関係は依然として続いている。

ウクライナ問題以前にもシリア、アサド政権に対する国際的な合意の取り決めや等を巡ってアメリカと対立してきた。今後も米ロ関係は緊張を孕んだものとなると考えられる。

更にこうした緊張関係を解決困難なものとするのがプーチン政権の存在である。プーチン政権が支持される理由としてチェチェン紛争やグルジア戦争、シリア問題などに代表さ

れる強い姿勢が挙げられる。したがって国内支持の観点から強硬姿勢を崩す可能性は低い。

日本とロシアは差し迫った軍事的緊張関係にはないものの、領土紛争を抱えている上、日本はロシアの太平洋進出の要所となっている。更にウクライナ問題で当初、日本が強い経済制裁政策を打ち出せなかったことに代表されるように北方領土問題解決の為に日本がロシアに強い態度を取ることは困難である。このことは日米関係に対する影響など、**領土問題は間接的に日本の安全保障環境に影響を及ぼしうる**。また気温上昇による**北極海航路の開通はロシアの極東アジアにおけるプレゼンス能力を大幅に拡大させるもの**と考えられ、地域における安全保障環境を大きく変動させる要因となりつつある。

### (3) アメリカ

#### ① 外交政策の失速

ブッシュ政権下、アメリカは世界同時多発テロ以降テロとの戦争に邁進した。しかしイラク戦争において開戦の理由として掲げた大量破壊兵器は存在せず、同盟、協力関係にある外国に不信感を抱かせた。

その後発足したオバマ政権の外交は、当初ブッシュ政権によって傷つけられた信頼を取り戻すものと期待された。しかし近年、その印象は変化している。シリアにおけるアサド政権が化学兵器を使用した際、予告した武力介入を行なわなかった。このことはアメリカが秩序維持を行なう意志を弱めていることを印象づけた。

アメリカはロシアとも対立が続いている。シリアの武器禁輸問題により明確となった米ロ対立はウクライナ問題で冷戦後最悪の状態に陥ったとされる。強い指導者像により支持を得たプーチン政権は国内政情から妥協が困難である。またウクライナ問題においてアメリカが直接介入する強い姿勢を見せない一方で、ウクライナに対する支援やロシアとの対立によって問題を長期化させたという印象も持たれていることはオバマ政権の能力を疑わせることとなった。そのため今後も米ロ対立は継続すると考えられる。

東アジアにおいては軍事的台頭を続ける中国に対して一定の警戒を続けてはいるものの、経済的連携を重視した。結果、アメリカは同盟国と中国との関係における信頼を損なうメッセージをおくった。日本においては尖閣諸島問題で日米安保が適用されるか否かが論争となった。またアメリカ国内のシンクタンクにおいて台湾放棄論が主張され始めた。

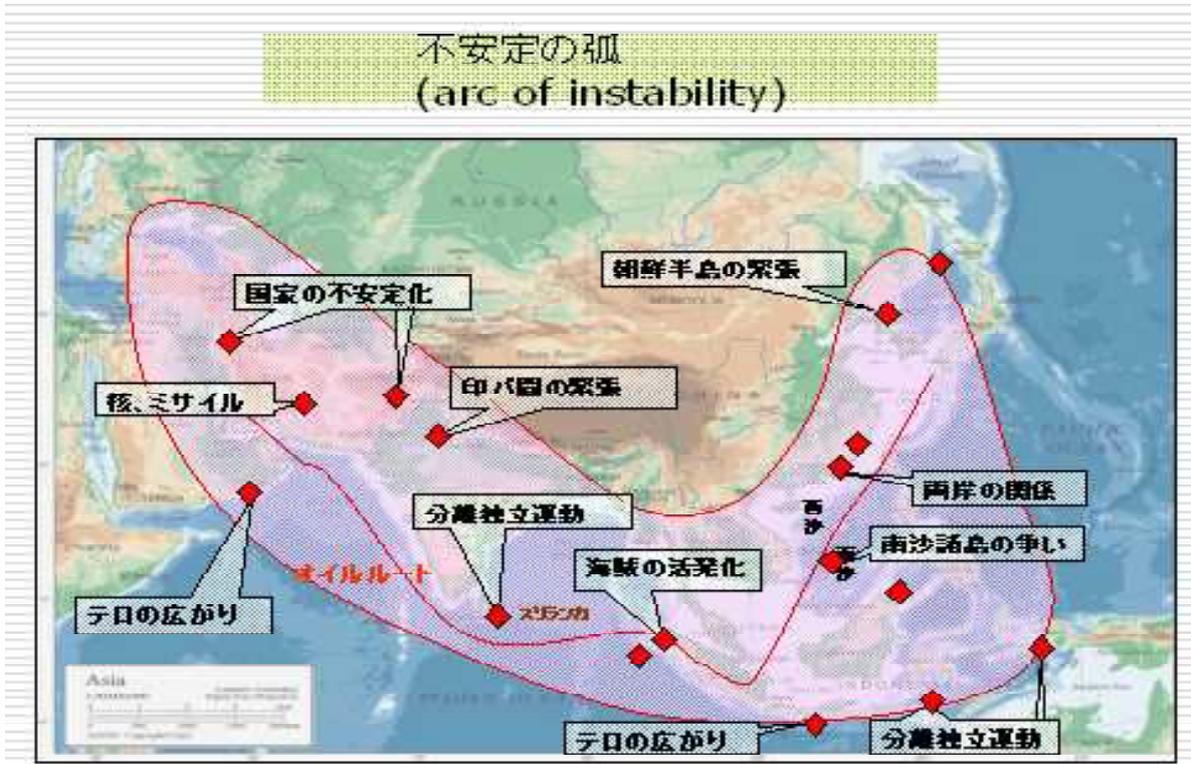
以上の様な状況下から武力紛争時にアメリカの不介入が確実となった等と論じるのは誤りである。しかしこうした**アメリカの態度はアメリカの威信を揺らがしたのは間違いなく、アメリカに抑止政策を依存する日本の安全保障にとって重大な意味を持つ**。同盟国が攻撃された際に**軍事的介入を行なうというある種の脅迫が疑われているからである**。

#### ② 米軍再編と抑止力の低下

冷戦期、アメリカは西側陣営の中核として世界最大の軍事力を保持、世界の警察としての機能を果たしていた。その編成は欧州ならびに東アジアに大量の部隊を前線配置するものであり、大量の兵力を必要とした。また同規模の正規軍との戦闘が念頭にあり、重厚複雑な編成と重装備を採用した。

しかし冷戦崩壊以降、民族、宗教紛争が激化、それまでアメリカ軍の展開が主眼におか

れて否方中東から東アジアにいたるまでの地域に対するプレゼンスの必要性が生じた。この地域は「不安定の弧」と呼ばれ、その特徴として大規模な軍事衝突が起こりやすいこと、力を伸ばす大国と衰退する大国が混在すること、豊富な資源をもつ軍事的な競争相手が出現する可能性があること、アメリカの基地や中継施設の密度が他の地域とくらべ低い地帯であることが挙げられる。



(慶應大学 SFC [http://gc.sfc.keio.ac.jp/class/2007\\_25137/slides/12/13.html](http://gc.sfc.keio.ac.jp/class/2007_25137/slides/12/13.html) より)

また冷戦期にヨーロッパ地域において圧倒的多数を誇る東側機甲部隊に少数の部隊で対抗する為研究が進められた通信、デジタル技術の発展による戦闘効率の向上が可能となった。これは後に軍事における革命、Revolution in Military Affairs、RMA と呼ばれるハイテク技術の軍事利用へとつながる。この「不安定の弧」と RMA によって一連の戦略、戦術、兵器、兵站等アメリカ軍全体の大改革をもたらされることとなる。

活動範囲の拡大と戦闘効率の向上により、アメリカ軍は分散少数配置、機動性重視の改革を志向することとなる。また冷戦型の「脅威ベースアプローチ」から「能力ベースアプローチ」への改革が決定された。これは敵正規軍の規模、勢力を基準に作戦を決定するドクトリンから、いつ、どこで、どのような作戦を行なうかといった多種多様な状況に柔軟に対応出来るドクトリンへの改革である。

2001 年の世界同時多発テロ以降生じた対テロ戦争への突入はアメリカ軍再編をより一層進展させる契機となった。2005 年策定された国家防衛戦略により、アメリカ軍は同盟

国との関係強化、柔軟性の確保、即応展開能力の獲得、地域から地球全域における戦略対象の拡大、能力ベースへの移行が決定された。現在、アメリカ軍の再編はその最中にあり、ハイテク、機動性重視のドクトリン、編成、装備への移行を行なっている。

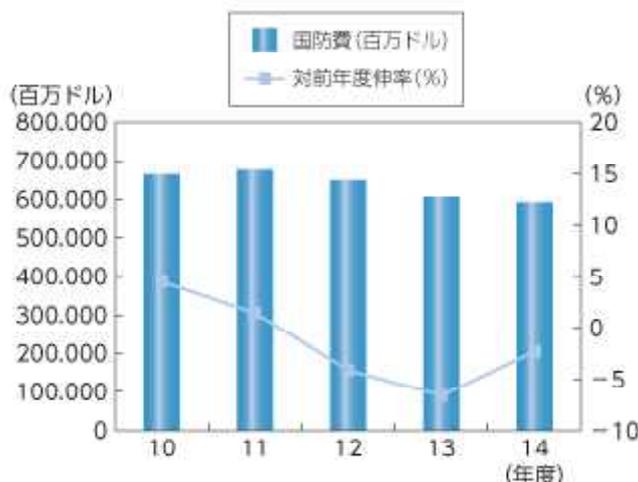
RMA は交戦効率を最大限にまで高め、小規模の部隊でも多数の敵と交戦が可能であると言われている。一方でハイテク化された装備は対テロ、対中小国家戦争には有効であるものの、**大国間の戦争では非力であるといった指摘がなされている**。これは RMA の根幹は通信衛星等に依存するネットワークであり、これら設備の脆弱性は克服しえない点やサイバー攻撃による戦域、全システムのダウンの危険性、また軽装備中心の編成により、戦闘の損害が増大しており、無人化、効率化によるメリットを縮小させるといった点に基づく。実際アメリカ軍の無人機がテロ組織によるハッキングで撃墜された事件の多発、軽装備、即応性重視でアメリカ軍再編の目玉とも言えるストライカー旅団がイラクにおいて大損害を被っている事実がある。

アメリカ軍再編による配置転換により各地の安全保障環境にも大きな影響が生じている。前線基地や大規模基地の統廃合により、基地数が減少、同時に部隊が削減、後方配置される為である。この配置転換の影響を最小限にとどめる為、同盟国、友好国には防衛の自助努力を要請、埋め合わせの為の支援をすると同時に柔軟な兵站、配備の為の拠点として友好国との関係構築を進めている。しかし戦時において基盤的役割を果たす基地の喪失は大規模作戦へ支障をきたすとの指摘がある。

またアメリカ軍再編とは別に現在財政的困難により国防費の大幅な強制削減が行なわれている。ヘーゲル国務長官の 2013 年 7 月の記者会見によれば緊縮財政が 10 年間続いた場合、大幅な兵力が削減されることとなる。つまり**アメリカ軍の対国家抑止力は衰退していくとみられるのである**。

#### アメリカ国防予算の推移

図表 I-1-1-2 米国の国防費の推移



(注) 1 2015年度Historical Tablesによる狭義の支出額  
2 2014年度の数値は推定額

(平成 26 年度版 防衛白書より)

### 緊縮財政によるアメリカ軍規模縮小の見通し

	陸軍	海兵隊	空母打撃群
2013年	54万	19.5万	11
2023年	38万	15万	8

※空母打撃群とは空母と多数の護衛艦で編成された艦隊であり、その火力、機動性は他国海軍を超越している。

(ヘーゲルアメリカ国防長官の2013年7月31日の記者会見より作成)

### ③アジアにおけるアメリカ軍再編

アメリカ軍再編は日本の安全保障環境に重大な影響を与える。アジア、太平洋地域のアメリカ軍再編は極めて困難な状況にある。全世界で進行するアメリカ軍再編は緊急機動部隊を中心とする即応性を重視するものである。一方で東アジアには冷戦構造が中国、台湾問題、朝鮮半島問題に残り、更に長期的にアメリカに挑戦する可能性がある中国の存在がある。加えてアジア地域においては国際犯罪やテロ組織の活動も活発である。従ってアジアにおけるアメリカ軍再編は**即応性、抑止力、非伝統的安全保障脅威**に備えなければならない。その一方で国防費削減や駐留地との関係から兵力は削減方針をとらざるを得ないという相反する状況におかれているのだ。

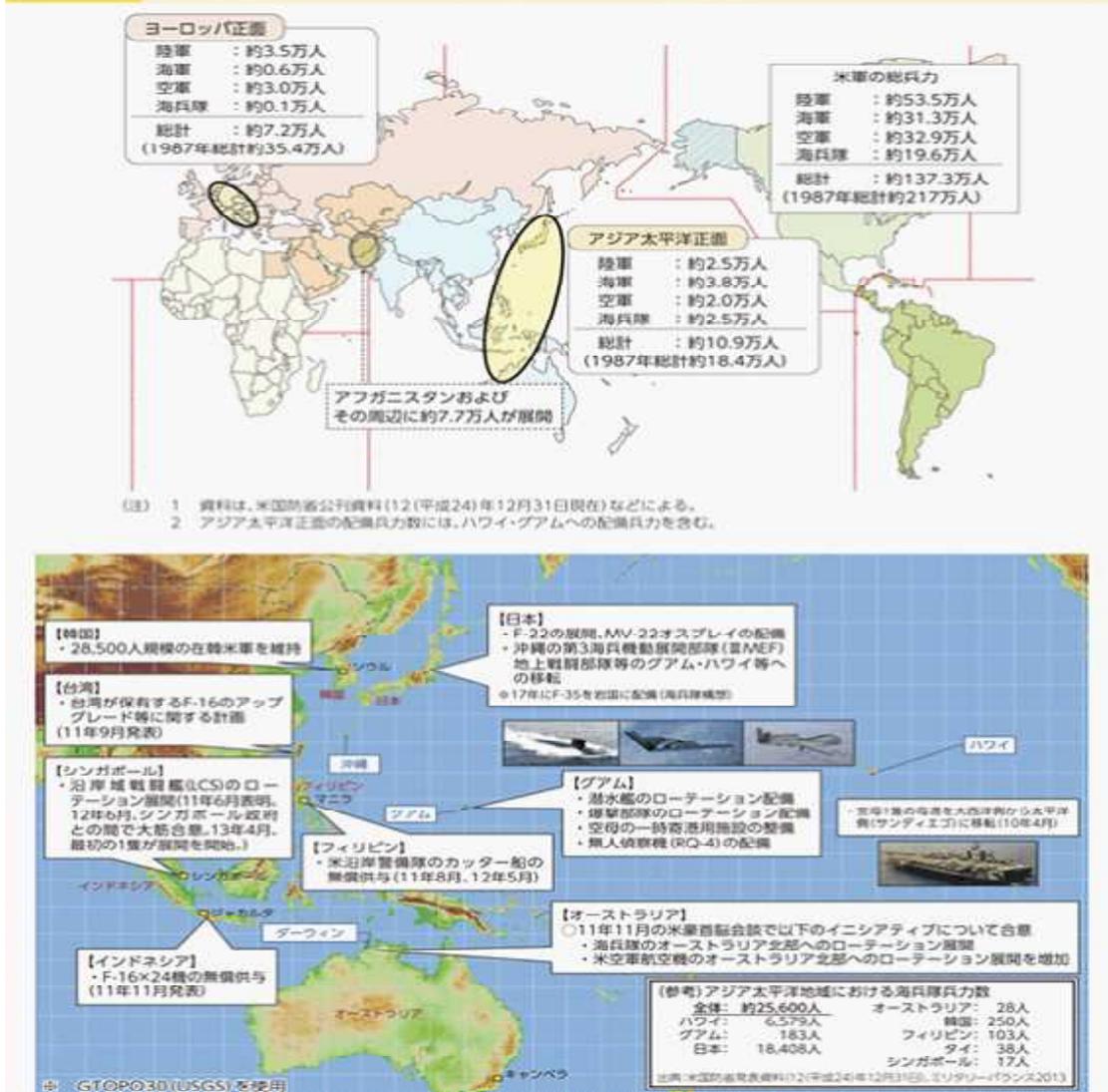
在日アメリカ軍は規模は縮小しつつも、日アメリカ統合運用の可能性は広がったとされる。実際横田基地への共同統合運用調整所の設置や沖縄座間基地におけるアメリカ陸軍第1軍団司令部と中央即応集団司令部の併設等が行なわれている。これら指揮統制面での日アメリカ統合は迅速な協力を可ならしめることによる即応性の向上、有機的統合による戦闘効率の改善、意思疎通の改善をもたらし、抑止力の向上へとつながる。しかしながら地域安定化という観点からはわずかな効果しかもたらさないとと言える。

一方でアメリカ海兵隊の約8000人のグアム移転や基地の統合は地域情勢の安定には確実に悪影響を与ええる。グアムと東アジアの間には空間的断絶が存在する。こうした断絶を国際政治学者ジョン・J・ミアシャイマーは海洋を陸軍の投入を阻害する「水の抑止力」と捉え、**陸軍の静的配置と輸送能力の重要性**を謳っている。全部隊のアメリカ本土引き上げと長距離輸送による戦力投射が結果的に日アメリカ同盟を長期にわたって強化するという意見の国際政治学者マイク・モチヅキですらも戦力の静的配置の重要性は不変であり、いかに高い機動力を誇る部隊であったとしても空間的断絶により指揮、兵站や平時の訓練が受ける影響は決して無視出来るものではないと述べている。太平洋による断絶はアメリカ介入の効果を下げるものである。特に現在中国が実現を目指しているA2AD戦略は太平洋地域においてアメリカ軍の接近を拒否するものである。従って**後方配置となった戦力の投入が困難になりえるという危険性を孕んでいる**。

在韓アメリカ軍の再編はより急速かつ抜本的なものとなっている。在韓アメリカ軍はアジア全域の有事に機動的に対応する海兵隊中心の在日アメリカ軍と異なり、朝鮮半島有事に限定された陸軍中心の静的配置にあった。以前より兵力削減が進められており、イラク派兵の際には埋め合わせが行なわれず、兵の削減傾向は一層促進された。そして2006

年在韓アメリカ軍再編により大幅削減が決定、**2016 年度末までの完全撤退が決定**している。また朝鮮半島で有事が起きた場合でも戦時作戦統制権によりアメリカ軍が韓国軍を指揮する立場にあるが、この戦時作戦統制権の韓国への返還が交渉されている。しかし韓国側から巻き起こった返還要求も非合理的であり、当局者からの批判も多く交渉に進展はみられない。

図表I-1-1-3 米軍の配備状況およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向



(平成 26 年度版 防衛白書より)

#### (4) まとめ

日本は領土紛争や歴史的対立など、安全保障においてリスクを抱えている。また周辺国の動向は紛争の危険性を孕んだものとなりつつある。加えて日本の安全保障政策の根幹であったアメリカは覇権の形成、維持に関する能力が低下し、更にはその意志が疑われるようになってきている。

## 【原因分析】

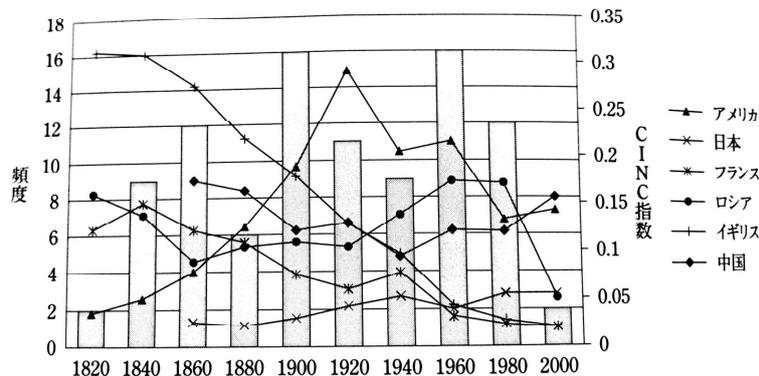
この項目においては紛争の蓋然性が高まる原因について分析する。ここではアメリカ覇権体制の弱体化と周辺国との関係から世界的、地域的に武力紛争の蓋然性が增大していることを述べる。更にこの蓋然性が日本へ影響する誘因として、現在の安全保障戦略のありかたについて分析する。

### ①覇権体制の衰退

アメリカの影響力が弱体化したことは日本の平和路線の2つの構成要素の1つを喪失することを意味する。軍事力は脅迫や武力介入といった懲罰行動など秩序の形成、維持の根幹をなす能力である。更に軍事力によって抑止力を獲得できるため、同盟国家の増加、関係維持といった副次的な効果も大きい。アメリカの強大な軍事力は世界秩序形成、維持の為に必要不可欠な要素であった。しかし財政難によりアメリカの軍事力は第二次世界大戦以降最小規模になる見通しである。またテロとの戦いに注力した結果、米軍は国家間紛争における戦力を低下させた。加えてシリアにおける武力不介入やクリミアの独立編入の阻止失敗はアメリカが秩序維持に対する意欲を低下させたとの見方を強めた。以上のようにアメリカの秩序維持の能力と意志を弱めているとみられ、今後もこの傾向は継続すると考えられる。日本の安全保障政策はアメリカの存在、介入が前提となっている。外交、軍事政策の根底であるアメリカの弱体化は即ち日本の安全保障の悪化に直結する。

こうした覇権が弱体化する状況において、武力紛争の回数は増大すると考えられる。先述の通り政治的失敗や軍事力の低下は世界の多極化を促した。即ちアメリカのパワーが絶対的なものではなく、他国と相対化されつつある。アメリカが一極をなした世界では大国といえどもアメリカに協力、追従したからこそ秩序が維持されてきた。しかし**多極化世界では国家は協力、追従の利益は急速に縮小するため、より独自の利益を追求するようになる**。このため利益の衝突に端を発する紛争が増大すると考えられる。こうした分析は覇権の移行と国家間戦争の回数の統計学的な観点からも支持されうる。以下のグラフは軍事費やエネルギー使用量から算出された国力の指数である CINC と国家間戦争の回数を表している。1820年から1839年はイギリスが圧倒的な国力を維持したため戦争が最も少ない。しかしイギリスの国力が低下した後、国家間戦争は急速に増加した。1900年代はアメリカがイギリスの国力を追い抜く時代であり、国家間戦争が増大している。1960年代はアメリカ、中国、ソ連の国力差が縮まっており戦争が増大している。以上の様に覇権の不安定化と国家間戦争の頻度は相関関係があることは明かである。アメリカの覇権が弱体化する多極化世界においては武力紛争の蓋然性は急速に増大すると考えられる。特にアジアは不安定の弧に位置するため、近い将来紛争が起こる蓋然性が非常に高いと言える。

図 12.3 国家間戦争の頻度と CINC 指数の推移 (1820-2007 年)



出所：COW (v. 4.0) および NMC (V. 4.0) より作成

松原望 飯田俊輔『国際政治の数理・計量分析入門』より

更にアメリカの弱体化により日本周辺の安全保障環境が劇的に悪化する。歴史的背景から対立、領土問題を有する中国は覇権政策を推進している。このため中国を中心にアジアの国家関係は変動している。更に発展途上国の経済成長はアメリカの覇権体制による恩恵や懲罰の効果を相対的に弱体化させる一方で、より近接した中国の覇権政策の効果を結果的に増大させることへと繋がりうる。また北方には強い姿勢により支持を得てきたプーチン政権率いるロシアが存在する。ロシアはこれまでもアメリカとシリア等を巡って争ってきた、現在こうした構造はウクライナにおいて顕著である。

日本周辺の国家がアメリカの覇権に挑戦する姿勢をとることが結果的にアメリカの覇権弱体化へと繋がる。アメリカの覇権が弱体化することは、こうした国々がより強い姿勢を取ることに繋がるため、アメリカの覇権弱体化は負のスパイラルに陥っていると言える。

**覇権の移行に伴う戦争の増大と、日本周辺のアメリカの秩序へ挑戦する国家の存在は日本周辺における武力紛争の蓋然性を増大させる原因となっている。**

## ②積極的平和主義

日本は現状分析で述べたような周辺諸国との紛争のリスクを抱えており、さらに現在紛争の蓋然性が増大している。こうした環境下においても戦後、日本は安全保障を全うしてきた。この戦後日本の平和は憲法9条に象徴される日本国憲法の軍事力に関する強力な制約と強力な軍事力を有するアメリカとの同盟によって維持されてきたと言える。戦争を拒否する憲法九条の存在によって同盟の中核であるアメリカの戦争に巻き込まれること防いだ。その一方でアメリカによる秩序維持の恩恵を受けてきた。すなわちアメリカの核の傘、軍事力による抑止力により周辺諸大国との均衡を維持していたのである。戦後の日本の平和は以上の二本柱に支えられてきたのである。このためアメリカが提供する強大な抑止力の喪失は日本の安全保障環境に致命的な影響をもたらす。更に国内要因として巻き込まれを防止する機能の低下も日本が武力紛争に巻き込まれる可能性を示している。安倍政権は現在、積極的平和主義を提唱している。外務省のパンフレット「日本の安全保障政策

積極的平和主義」によれば積極的平和主義とは「国際協調主義に基づく」ものであり、「地域、世界における積極的な平和の追求」としている。また内閣において国家安全保障戦略を定める「国家安全保障戦略について」が1957年以降初めて改定された。その内容として「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与していく」としている。政策の内実としては東南アジア諸国との軍事的協力や集団安全保障による秩序の形成、維持である。しかし日本はアメリカの衰退を補完するだけの貢献を行えないと言える。その理由としてアメリカの軍事力が現在の自衛隊の規模以上に縮小し、軍事的衰退が急激である点、そして集団的自衛権が認められた現在でも世論が憲法9条改正についても世論において圧倒的な支持を受けていない上、私の掲げる理念から武力制裁への参加という秩序の維持、形成の根幹機能を行えない点が挙げられる。そのため、アメリカの秩序維持、形成能力の補完は不十分な物にとどまる。更に集団的自衛権の容認は紛争地帯における偶発的衝突の危険性を孕む。このため、現状の安全保障戦略は武力紛争の蓋然性に有効に対処する手段たり得ていない。

### ③まとめ

世界的な背景としてアメリカの弱体化による覇権移行により武力紛争が増大する。更に地域的な背景としてこうした紛争の中心は米軍の勢力がこれまで配置されてこなかった不安定の弧になることが予想される。中国、北朝鮮、ロシアの存在は周辺地域武力紛争の蓋然性を高める要因となる。加えて現在、日本はアメリカの秩序形成、維持への貢献を戦略の根幹としている。しかし、日本にはアメリカの衰退を補完するだけの能力は無い。このためこれまで日本が平和を追求する上で根幹となってきたアメリカの覇権体制と巻き込まれの防止が失われるのである。

### 【政策の方向性】

武力紛争の蓋然性が増大している原因は世界的潮流である覇権の移行や周辺地域レベルにおいて求めるものであり、原因へ直接政策を施行することにより解決することは困難である。したがって武力紛争の蓋然性を縮小させる為に望ましい政策の方向性を多極化体制と関連して分析、定める。すなわち、武力紛争の蓋然性という問題を最も確実に解決しうる政策の方向性を定め、その方向性にしたがって十分に問題を解決可能な政策を構築する。またこの考慮の前提として、将来予測が困難であるからこそ、国家間紛争関係を前もって回避する政策は考慮しない。したがって日本と他国の紛争状態が激化し、武力を用いた紛争が生じる直前で取り得る政策、すなわち「外交交渉による武力紛争の回避」と「紛争の抑止」を比較考慮する。

### ①多極化と外交交渉

。安全保障政策はその性質上条約の締結や交渉といった所謂「外交」と呼ばれるものやパワーの直接行使である戦争や抑止政策といった「軍事」といわれる分野での政策にわけられる。

戦後日本の安全保障政策の重きは外交政策に置かれてきた。その理由として憲法九条に

より軍事力に対し強い制約がかかったことが挙げられる。また戦後復興と冷戦の緊張関係により日本は経済力を背景に戦略的 ODA 政策を推進した。戦略的 ODA にはアジア諸国の社会主義化防止政策と西側国家としてのアメリカへの貢献という意味合いがあった。高度経済成長期以降、ODA 政策は外交政策の中核となった。戦略的 ODA は海外市場開拓に加え軍事政策に制約が課された日本にとって戦略的 ODA が唯一積極的に打ち出せる安全保障政策であったためである。また外交政策中心の姿勢の理由として安全保障政策の中核たる日米関係維持という必要も存在した。

しかし世界秩序が弱体化する多極化の中において外交政策が決定的な働きをなす機会は減少すると考えられる。

外交交渉は自国、相手国の国家の合理性と同時に双方の国内事情によっても妥協の可否が決定されるという点が挙げられる。即ち外交交渉を「合意形成へ向けた交渉担当者同士の交渉（レベルⅠ）」と「合意を批准するか否かに個々の国内政治におけるプレイヤーの決定（レベルⅡ）」という 2 つの段階において捉えるのである。このことはパトナムにより提示され、飯田敬輔によって「2 レベルゲーム」としてゲーム理論のモデルゲームとして確立された。合意の形成にいたってはレベルⅠのアクターはレベルⅡにおける合意も形成する必要がある。このため国内での合意にあたるレベルⅡの制約が国家間交渉にあたるレベルⅠでの妥協点の範囲を規定するのである。

多極化においてこうした性質は外交交渉の効果を縮小させる。サミュエルハンチントンは多極化体制においては文明の衝突が起きると論じている。ここでいう文明とは言語や歴史、価値観などによって区別される文化的なグループである。即ち多極化体制の中では文明の差異が対立の軸となると分析され、対立はエリートのみならず大衆レベルにも根付くとなる。ハンチントンは日本は独自の文明を持ち、中国、米国とも異なる文明を持つとした。更に東アジアには大戦の経験から日本に対して批判的な歴史観を持つ人々が多い。加えてインターネットの拡散は国内世論の意見表出の機会を増やすことでレベルⅡにおける制約を増大させる。また日本の国内世論も考慮すべき点である。平成 24 年度の内閣府の調査によれば中国、韓国、ロシア（北朝鮮に対するアンケートに親近感の項目は無いため除外）に対して親しみを感じない人の割合はそれぞれ 80.6%、59.0%、79.6%となっており、ロシアを除いてそれぞれ増加傾向にある。因みにこれはウクライナ問題以前のアンケートであることも考慮すべきである。また尖閣諸島に対する中国活動家の上陸や竹島における李明博前大統領が上陸した事に呼応して親近感を感じない人が増加したことは領土問題において日本の権利を強く主張する人が多いということを明かにしている。こうした世論はレベルⅡにおける制約の増大に繋がる。

レベルⅡにおける制約の増大は交渉による合意形成を困難にする。たとえ相手国の妥協範囲にしたがう形合意をしようとも、自国内において支持が得られず政権の維持が困難になるのである。こうした場合、交渉はデッドロックすなわち交渉による合意が不可能な状況になる。

外交交渉による合意形成は国内世論から制約を受ける上、文明を軸に大衆レベルにおいても対立が深まる多極化体制においてはその制約は増大する。このため今後日本にとって安全保障政策において外交交渉による紛争回避を前提にした政策は不確実性を伴うこととなる。

## ②抑止政策

外交による紛争の回避が今後困難になることは上で述べた。そのため安全保障政策は抑止政策重視を採る必要がある。モローの定義によれば抑止とは「ある防衛者による試みであって、もう1つの挑戦者の予期される行動を、一定のコストを課することによって抑止するもの」としている。更に国際関係に当てはめ、行動の動機等を明らかに示した定義としてブロディーの定義が挙げられる。ブロディーによる定義は「基本的価値[生存、財産、健康等]に対する脅威が十分に大ならば、相手方が武力侵攻を考慮対象から外す蓋然性が高まる」としている。従って価値観に対する脅威を十分に大にすることができなければ抑止は挫折するのである。モローは抑止の予測ルールを作り出した。挑戦者にとって防衛者による脅迫、すなわち防衛が実行されることが一番効用が少なく、続いて挑戦者が引き下がること、そして一番効用が多いこととして挑戦が成功することとした。この際、挑戦者が引き下がることは国内外から弱腰との批判や理性的であるといった評価を受ける。この評価は「観衆費用」と呼ばれる。このため、抑止政策の成功には引き下がることによってうける評価を併せても防衛が実行された場合の損害を十分に大にするだけの能力が求められる。以上の観衆費用は2レベルゲームにおける制約と通じるものがある。

以上を計算式として表すと以下ようになる。

先ず挑戦者の式から、どのような状況にあれば挑戦を断念するかという点を導き出す。先ず挑戦が成功する場合、挑戦者が防衛者の脅迫に屈する、挑戦者の挑戦に防衛者が防衛を行なう場合の効用をそれぞれ  $uCH(CS)$ 、 $uCH(BD)$ 、 $uCH(TC)$  とする。

( $u$  = 効用、 $CH$  = 挑戦者、 $CS$  = challenge success、 $BD$  = back dawn、 $TC$  = threat carried out)

また防衛者が防衛する確率を  $q$  に定める。この場合、抑止が成功する為には  $p > (uCH(CS) - uCH(BD)) / (uCH(CS) - uCH(TC))$  である必要がある。なぜならば脅迫を受けて引き下がった時の効用が、 $q \times uCH(TC) + (1-q) \times uCH(CS)$  すなわち挑戦を実行した場合に受ける期待効用を上回る必要があるからだ。このため、防衛者は防衛を行なう十分な能力を保持し、相手に防衛の実行の確率が高いことを示す必要がある。

抑止政策が外交交渉よりも優れているのは基本的価値に対する脅威を発揮するため相手の妥協可能性が上げられる点と防衛能力の拡充という国内政策により確実にその成功可能性を拡大できる点である。多極化によって紛争の蓋然性が高まり、外交交渉の可能性が低下する今日の情勢において抑止政策が武力紛争を免れる最も確実かつ有効な手段となるのである。

## ③パワーの性質(ソフトパワーとハードパワー)

多極化は国際情勢の不安定化を促す。このため将来の予測は困難で有り、様々な状況においても抑止政策の全うを可能とするパワーが不可欠となる。従ってパワー行使のあり方ではなく、パワーそのものを増大させることに政策の焦点を当てる必要がある。パワーを十分に増大させることで様々な状況に応じたパワーの行使が可能となるからである。加えて不安定化が予測される国家関係に左右されうる同盟、国際機構といった手段では無く、日本単独で発揮可能なパワーが求められる。即ち日本一国で追求可能で普遍的に通用する性質を持つパワーを増大させる政策が求められる。

次に考慮すべきはパワーをもって紛争の抑止を行なうべきかという点である。ここでいうパワーはソフトパワーとハードパワーにわけられる。

ジョセフ・ナイによって提唱されたソフトパワーは文化や政策、政治的価値感により国際社会からの信頼や支持を勝ち取る力のことを指す。具体例を挙げるならば民主主義的価値観を共にする国家はアメリカを支持し、行動する可能性が高いといった状況があげられる。しかしソフトパワーはその効果の具体性に乏しい。例えばイランは民主主義国家であるが、アメリカと敵対していた。また国家関係によってソフトパワーの浸透、発揮が困難であることも負の要素として上げられる。例えば対立状態にある国家に文化政策を行うことは困難である、むしろ文化帝国主義といった批判に曝され緊張関係に陥る危険性もある。更に相手国の大衆やエリート層に分かれた政策を打つ必要がある。以上のことから国家関係の予測困難な多極化する世界情勢においてはソフトパワー政策による紛争抑止は効果、確実性ともに疑わしいものとなる。

次にハードパワーについて考察を行なう。ハードパワーは経済力、軍事力を背景に相手に自分の意志を強制させるものである。ハードパワーは日本一国で行使が可能である。またソフトパワーと異なり、ハードパワーを十分増大する政策を採ればどのような状況においても行使可能な確実性が特徴として上げられる。たとえばソフトパワーは相手の状況が変化すれば、これまで行なってきたソフトパワー政策による効果は大きく変化する。また相手に合わせた方向性の政策を打たねばならない上、効果が発揮するまでに時間を要する。しかしハードパワーは相手の状況が変化したとしてもハードパワーの絶対量は変化しない。そして相手の状況にあわせてハードパワーを増減させるさせる政策を打つことにより、抑止政策の達成が可能となる。**従って政策はハードパワーの増大が中心となる。**加えて国家間紛争の抑止を行なう必要から政策は自ずと軍事力が中心となる。そのため抑止政策を成功させる為の手段として軍事力増大が必要となる。

#### ④「日本独自の抑止力政策を中心とした安全保障戦略による武力紛争の回避」

多極化により将来の予測が困難となり、武力紛争の蓋然性が増大する中、平和の達成の為には紛争を回避、抑止しなければならない。外交交渉による紛争の回避は外交交渉の妥協範囲が国内世論によって制約される上、日本や周辺国の世論による制約が今後増大すると考えられるため、外交交渉を主軸とする戦略は不確実性が伴う。そのため相手の基本的価値観に脅威を与えることにより、相手に行動を思いとどまらせる抑止政策を中心に置く必要がある。抑止政策は相手の基本的価値観に脅威を与えるという点、そして国内政策による成功可能性の増大が可能であるという点で平和の維持のための最も確実な手段であると言える。またその際、アメリカの覇権体制が弱体化することを考慮に入れ、従来型のアメリカに依存した安全保障戦略から脱却する必要がある。

従って政策の方向性を「**日本独自の抑止力政策を中心とした安全保障戦略による武力紛争の回避**」に定める。

ここで注意すべきはこの戦略が即時日米同盟解体を意味するものではないという点である。日米同盟解体によって得られる最大のメリットは日米同盟に制約されない外交の柔軟性を得られることである。しかしながら、今後外交交渉の合意形成の可能性が低下するため外交の柔軟性によって得られる安全保障上のメリットは縮小し続ける。更にデメリット

として少なくとも大国の地位を維持し続けるであろうアメリカの脅威化、諸外国との外交関係の再構築の必要、その他様々な影響が挙げられる。このため、日米同盟解体は瞬時かつ劇的な安全保障環境の悪化をもたらすものであり、現状における政策としてはとりえない。

### 【政策：状況に応じた抑止力の確保を可能とする体制の構築】

本項目では前項において定められた「日本独自の抑止政策を中心とした安全保障戦略による武力紛争の回避」という武力紛争の蓋然性を最も確実に解決しうる政策の方向性に従って構築された、十分に問題を解決しうる具体的政策について論じる。

将来予測が困難な多極化体制において、抑止政策を成功させる為には状況に応じた抑止力の構築が不可欠となる。この抑止力確保を可能にする「状況に応じた抑止力の確保を可能とする体制の構築」を政策として掲げる。以下の3点をこの政策の方策とする。

- ①基盤的防衛力構想を踏襲した新たな防衛指針の構築
- ②柔軟な防衛力構築を可能にする産業体制
- ③防衛力当たりの省人化と低予算化

#### ①基盤的防衛力構想を踏襲した新たな防衛指針の構築

基盤的防衛力構想とは1977年から2010年まで踏襲された日本の防衛政策の基本的概念である。

1977年度版「日本の防衛」にはおいて初めて詳述された。その内容として以下の考え方が示された。

- ア …内外諸情勢が当分の間大きく変化しないとの前提に立てば、
- イ 防衛上必要な各種の機能を備え、後方支援体制を含めてその組織及び配備において均衡のとれた態勢を保有することを主眼とし、
- ウ これをもって平時において十分な警戒態勢をとりうるとともに、限定的かつ小規模な侵略までの事態に有効に対処することができ、
- エ 更に、情勢に重要な変化が生じ、新たな防衛力の態勢が必要とされるに至ったときには、円滑にこれに移行し得るよう配意されたものとする

1992年、基盤的防衛力構想に「わが国に対する軍事的脅威に直接対抗するよりも、みずからが力の空白となってこの地域における不安定要因とならないよう、独立国としての必要最小限の基盤的な防衛力を保持するという考え方である」という解釈が加えられた。更に1995年には「平成8年度以降に関わる防衛大綱」において「限定的かつ小規模な侵略までの事態に有効に対処する」という表現が踏襲されない一方で、安全保障環境に変化が生じた際にはその規模を拡充せしめる基盤的な防衛力を維持するという「エクスパンド条項」が廃止された。この他にも様々な改変を経たものの基盤的防衛力構想は2010年に動的防衛力構想が示されるまで基本的に踏襲された。

冷戦期、特にその中でもデタント期に構築された基盤的防衛力構想は多極化体制にそぐわない内容を含む。例えば 1977 年度版「日本の防衛」において示された現状の変化が起きることを前提としないことと限定的な侵略に対処できる程度の能力という内容は国際関係の前提となる覇権体制が大きく揺れ動き、国家間戦争の蓋然性が増大する現状にそぐわない。しかし、基盤的防衛力構想が今日においても有効なのは**全国に均等に防衛力を構築する**という点で様々な状況に対応することが可能な点と状況に応じて防衛力を構築できる**エクспанション論**が含まれている点である。

現在の「統合機動防衛力」では防衛力を重点的に配備、運用することである状況下に限って効率的に抑止力を発揮することが謳われている。しかし、今後は国際関係の予測がより困難となり、更に北極航路の開通など新たな安全保障リスクが今後も生じると考えられる。したがってある状況下に限って防衛力を発揮する統合機動防衛力による抑止力の構築は困難となるのである。一方で基盤的防衛力構想は均等に防衛力を配備、運用するため、**様々なリスクに対応できる**という点で**将来的な脅威に備えることが可能**となっている。

エクспанション論とは**新たな安全保障上の脅威が出現した際、これに対処するため円滑に防衛力を構築**することを指す。具体的には指揮、戦闘の中心となる基幹要員、すなわち下士官、士官クラスに重点を置いた編成により、新たな脅威に合わせて部隊の規模を増大させることを可能にするのである。こうした編成は将来予測が困難な今日において、**必要に応じた抑止力の構築を可能にする点で有効**である。

また、この政策の有効性を指し示すためにとして脅威の性質と関係して分析する。脅威とは即ち日本と武力紛争になりえるような国を指す、この場合脅威の大きさは日本周辺で活動可能な軍事力と武力行使の意志の積で示される。脅威とは即ち日本と武力紛争になりえるような国を指す、この場合脅威とは日本周辺で活動可能な軍事力と武力行使の意志の和である。多極化によって世界秩序が弱体化すれば、各国には様々な行動の可能性が広がり、武力紛争の意志を抱く可能性が高まる。しかしその一方で短期間の軍事力の向上には限界がある。したがってこの政策に従って日本が抑止力を確保しようとする場合、**他国の軍事力と比較して十分な抑止力を確保できるならば、意志の強さが変化しようとも対応が可能な点にある**。エクспанション理論に従って自衛隊の増強を行なおうとした場合、その限界を定めるのは部隊の中核たる曹、幹部クラス的人员数と比率である。現在、日本国自衛隊の階級別人員比率は幹部（他国で言う少尉以上）、曹（他国で言う軍曹）、士（他国で言う 1 等兵、2 等兵）は 9 : 28:11 である。一般の軍隊がピラミッド型であるのに比べると、現場の指揮を行なう曹の割合が多いため、士の増員が容易である。今後数年の間に軍事バランスが変化しようとも、軍事バランスに対応して組織の増強を行える。更にそ以降に軍事バランスが変化しそうな傾向があるならば、曹クラスを増員することで、その後士階級を増員することで対応することが可能である。**従って今後数年の間に喫緊の問題が生じた場合、更にそれ以降抑止力が不足させうるような傾向がある場合それぞれにこの施策は対応可能なのである**。

以上のような基盤的防衛力構想の優位点を踏襲した上で、統合機動防衛力に示されるような**統合運用による防衛力の向上**（陸海空に別れた部隊の協同をより緊密にすること。これまでバラバラだった防衛力をより効果的に運用できる。おおざっぱな説明になるが  $1+1+1=3$  だった防衛力が  $1+1+1=3+\alpha$  になると考えてもらいたい）や**宇宙、サイバー空間**

といった新たな「戦場」における機能の重視を踏まえた新たな防衛指針を構築する。

## ②柔軟な防衛力構築を可能にする産業体制の構築

抑止力政策の推進の為には、柔軟に防衛力を構築可能な産業体制と装備の重視が必要となる。

先述した基盤的防衛力構想を踏襲した新たな防衛方針により、部隊における状況に応じた防衛力の構築が可能になったとしても、そこに装備を供給することが不可能であれば、状況に応じた抑止力の確保は事実上困難となる。そのために、柔軟な防衛力構築を可能にする産業体制の構築が不可欠になる。またその前提としては**国際政治的な背景による影響を最低限にとどめるために、国内防衛産業を重視する。**

国内防衛産業の市場の規模は小さいため、その供給体制も脆弱なものとなっている。そのため、**市場規模の拡大と生産現場における能力の維持という観点から国際兵器市場への参入を推進する。**後進国の経済成長により、より良質な装備の需要が高まっている現在、車両用小型高出力エンジンやセラミック、各種センサー、高張力鉄鋼など先進的な技術が用いられた日本製装備に対する潜在的な需要は高まっていると考えられる。こうした潜在的な需要を需要に結びつけるために、国際的な規格や要求性能を踏まえた装備開発を行なう。更に生産現場の能力維持という観点から国際兵器開発への参入、装備導入を推進し、これら兵器の基幹整備工場の設置を行なう。基幹整備工場設置により、**装備の更新が無い状態においても他国の装備整備により工具や技術の維持が可能となる。**

一方で柔軟という言葉には必要に応じた防衛力の縮小も含まれている。これは日本がかつて犯した安全保障上の失敗を教訓としている。防衛省防衛研究所の公表している論文『戦略思想としての「基盤的防衛力構想」』では基盤的防衛力構想と関連し、安全保障上、防衛力縮小が求められた事例が示されている。冷戦崩壊により、日本周辺では緊張緩和が起きた。エクспанション論にしたがって構築された防衛力が有する拡大にのみ円滑化した性質によって防衛力の縮小が硬直化したため、周辺国との間に軍事的緊張関係の原因となったと指摘している。即ち、**世界的、地域的な緊張緩和の最中では防衛力縮小はむしろ安全保障上望ましいということである。**先に述べた国際防衛産業マーケットを意識した防衛産業体制により、緊張緩和時に余剰兵器の輸出が可能となる。余剰兵器の輸出により、相対的な抑止力ギャップが縮小することは、それまで有してきた防衛力からの変動を最低限にとどめる事が可能となる。このことは防衛力縮小に伴う人員の解雇や防衛産業への影響といった国内への影響を最低限にとどめる点で、**柔軟な防衛力の縮小の実現可能性を高めるものである。**

### ③防衛力当たりの省人化と低予算化

防衛方針と産業体制の構築により、状況に応じた抑止力構築が可能になった場合でも国内要因によりこれらが実現しない可能性がある。ここで考慮するのは少子化と財政状況である。これらの問題による抑止力構築への阻害に対して省人化と低予算化を推進する。

省人化とは自動化や無人機によって、必要な人員を縮小させることを指す。例えばマンパワーが必要な地上整備を支援する機材の導入により、マンパワーが削減される事例がある。今後、少子化により人口が縮小する事を鑑みると、省人化により戦力当たりの人員を削減することは抑止力構築をより容易にする。また防衛費の50%近くをしめる人件費を削減可能にすることで戦力あたりの防衛支出を削減できる。また先ほど述べた余剰兵器の輸出の副次的な影響として、抑止力縮小による人員解雇への影響を最低限におさめることにより、それ以降の安定した人員の確保が可能となっている。

また装備の一括購入や2点目の施策において実現される国内防衛産業の振興によって装備当たりの予算を縮小させることが可能となる。

以上

## 【参考文献】

### ・省庁発行

防衛庁『1977年度版 日本の防衛』  
防衛省『平成25年度版防衛白書』  
防衛省『平成26年度版防衛白書』  
外務省『日本の安全保障政策 積極的平和主義』  
外務省『平成25年度版外交白書』  
外務省『平成26年度版外交白書』  
外務省『2013年度版 ODA 白書』  
防衛大学校『防衛学入門』  
防衛省防衛研究所『中国安全保障レポート2013』  
防衛省防衛研究所『戦略思想としての「基盤的防衛力構想」』  
防衛省防衛研究所『在日米軍再編と日米相互依存関係への影響』  
防衛省防衛研究所『東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較』  
防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観2013』  
国会図書館『米軍の変革と在日米軍の再編』

### ・国際・外交関係

松原望 飯田敬輔『国際政治の数理・計量分析入門』東京大学出版  
五百旗頭真『戦後日本外交史』有斐閣アルマ文庫  
トマス・シェリング『紛争の戦略-ゲーム理論のエッセンス-』勁草書房  
サミュエル・ハンチントン『文明の衝突と21世紀の日本』集英社  
ハウカロライン『中国は東アジアをどう変えるか』中公新書  
天児慧『中華人民共和国史新版』  
高坂正堯『国際政治』中公新書  
ハロルド・ニコルソン『外交』東京大学出版  
ジョセフ・ナイ『ソフトパワー:21世紀国際政治を動かす見えざる力』日本経済新聞社

### ・軍事関係

カール・フォン・クラウゼヴィッツ『戦争論レクラム版』日本クラウゼヴィッツ学会  
江畑謙介『米軍再編』ビジネス社  
江畑謙介『これからの戦争 兵器 軍隊』並木書房  
『月刊軍事研究』各巻 ジャパンミリタリーレビュー  
『月刊世界の艦艇』各巻 海人社

### ・サイト

防衛省 (<http://www.mod.go.jp/>)  
防衛省防衛研究所 (<http://www.nids.go.jp/>)  
外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)  
アメリカ太平洋軍 (<http://www.pacom.mil/>)